



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 神埜 亨 TEL 011-888-2051

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	56,371	9.2	1,725	183.8	1,727	107.4	1,312	136.0
2022年12月期	51,605		608	12.9	833	25.5	556	12.0

(注) 包括利益 2023年12月期 1,427百万円 (%) 2022年12月期 189百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	96.48		3.3	3.5	3.1
2022年12月期	40.88		1.4	1.7	1.2

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、2022年12月期に係る売上高の対前期増減率については記載していません。

2. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	51,073	40,853	80.0	3,002.29
2022年12月期	48,014	39,834	83.0	2,927.40

(参考) 自己資本 2023年12月期 40,853百万円 2022年12月期 39,834百万円

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,253	1,947	684	9,372
2022年12月期	1,995	2,032	675	8,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		30.00		30.00	60.00	408	73.4	1.0
2023年12月期		30.00		15.00		408	31.1	1.0
2024年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		31.4	

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、年間合計は「 」としております。株式分割を考慮しない場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	2.2	2,000	15.9	2,000	15.8	1,300	1.0	95.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	13,607,996 株	2022年12月期	13,607,996 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年12月期	584 株	2022年12月期	394 株
-----------	-------	-----------	-------

期中平均株式数

2023年12月期	13,607,483 株	2022年12月期	13,607,742 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	51,433	9.5	1,078	193.0	1,422	55.9	1,183	63.8
2022年12月期	46,976		368	44.2	912	8.2	722	25.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	86.97	
2022年12月期	53.08	

(注)1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年12月期に係る売上高の対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	48,103		38,392		79.8		2,821.43	
2022年12月期	45,940		37,891		82.5		2,784.57	

(参考) 自己資本 2023年12月期 38,392百万円 2022年12月期 37,891百万円

(注)当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が落ち着いたことから景気は持ち直し、観光業や飲食業の復活、外国人観光客の増加も見られ消費活動は活発化しました。一方で、人口減少や高齢化の影響などから労働力不足が課題となり、人件費の高騰が見られました。

北海道経済においても、観光業の復活により国内外からの観光客が増えるとともに、北海道産の農水産物の需要が高まり、地域経済の持ち直しがみられました。

飲料業界では、人流の回復と全国的な猛暑の後押しもあり販売数量は増加しましたが、依然として原材料資材価格高騰や物流費の上昇によるコスト増加の影響を受け、当社を含め各メーカーが販売価格の改定を実施しました。

このような事業環境の中、事業計画を達成するために「全社一丸での改革により逆境を乗り越える」を基本方針として掲げ、北海道コカ・コーラグループとしての総合力を活かして地域に密着した事業活動の強化とグループビジネスの拡大に努めました。

具体的には、北海道コカ・コーラ60周年記念を冠したキャンペーンや店頭活動を実施すると共に、北海道内のプロスポーツチームとのパートナーシップを活用した各種キャンペーンの実施により売上の拡大をはかりました。

また、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、人流データなどを活用した適切な品揃えの提案により販売ロスを防ぐ活動と、カスタマーの人手不足に対応するべく、オペレーション効率の良い売り場展開を行い、当社・カスタマー双方の売上拡大をはかりました。さらに、物価高の影響を受ける家計を応援するため、お買い得な商品のまとめ売りを実施するなど、オンラインでの専用商品販売と合わせて、生活者の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、人気の高い全国プロモーション「ドラクエウォークコラボ」や「2本目無料キャンペーン」を実施し、従来のアプリ訴求に加え自販機でのPOP訴求を追加して集客を拡大しました。また、北海道独自の取り組みとして、職域で最も販売需要が高まる朝にターゲットを絞ったCoke ONの時間帯限定プロモーションを実施し販売拡大をはかりました。

飲食店においては、新規メニューの追加などで販売を拡大したほか、24時間対応のWEB受注システムを導入し、カスタマーの利便性向上とともに当社の受注効率を改善しました。

新商品としては、「プラズマ乳酸菌免疫ケアシリーズ」を地域限定発売したほか、2012年の発売以来、北海道の皆さまから高い支持を得ている北海道限定商品「ジョージアミルクコーヒー」シリーズの第2弾として「ジョージアバナナミルクコーヒー」を発売しました。また、北海道内のコンビニエンスストア限定で「スプライト500ml缶」を発売しました。アルコール飲料においては、新ブランドとして「ジャックダニエル&コカ・コーラ」を発売し、既存ブランドの「檸檬堂」に加えてアルコール飲料の商品選択肢の拡充をはかりました。

グループビジネスにおいては、主力である「一般貨物輸送事業」が堅調に推移したほか、需要の高まる倉庫保管や流通加工などの輸送周辺事業を展開しました。

また、自動販売機のメンテナンス技術を活用し、新たに食品機器や住宅設備機器類の「メンテナンス事業」を推進したほか、「バックオフィス事業」として、コールセンターや事務業務、自治体関連業務の受託を進め、事業領域の拡大をはかりました。

さらに、「北の大地とともに」を合言葉に、SDGs（持続可能な開発目標）を新たな指標ととらえ、環境やサステナビリティ活動に注力してきました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムでは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）で50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）で30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しました。この目標達成のためのコカ・コーラシステムでは、『「World Without Waste（廃棄物ゼロ社会）」の実現』をスローガンに、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収することなどを目指して取り組みを進めてまいります。

北海道における具体的な取り組みとしては、北海道電力株式会社及び合同会社HARE(はれ)晴(ば)れ（以下「HARE晴れ」）と、太陽光発電によるオフサイトPPA（電力販売契約）に関する契約を締結し、北海道電力を通じてHARE晴れの太陽光発電所が発電する再生可能エネルギー電力を札幌工場の電力の一部で使用します。これによ

り、当社は、従来比で年間約700トンのCO2削減（札幌工場の製品を約1,600万本分製造する際に排出されるCO2に相当）を実現し、当社が掲げる「スコープ1と2」の目標達成に向けて大きく前進するものと考えています。

サステナビリティ活動としては、上士幌町と「ペットボトル資源循環リサイクルに関する事業連携協定」を締結し、同町が回収する使用済みペットボトルを粉砕・洗浄・再原料化する、地域で排出されるペットボトルの資源循環型リサイクルのモデル事業を展開しました。本事業で再生されたペットボトル原料は、当社が製造・販売するコカ・コーラ社製品の容器に使用いたします。あわせて、生活者へのペットボトル資源循環のリサイクル啓蒙を目的に「はずす はがす かえす つぎのボトルへリサイクル！」のロゴを新たに作成し、新聞広告や環境イベントなどで継続的に展開しております。

また、札幌市が目指す『ウェルネス（健康寿命延伸）』を支援すべく、同市と「さっぽろウェルネスパートナー協定」を締結し、北海道の豊かな大地で育まれた良質な原材料を使って安全安心な商品をお届けすることで、北海道の皆様の健全なライフスタイルに貢献しております。

さらに、当社が創立60周年を迎えた記念として、当社やコカ・コーラの歴史、北海道における取り組みなどを、生活者の皆さまに楽しみながら知っていただくためのコーポレートサイト「どさんこーく広場」を開設したほか、札幌工場で生産する製品に使用される水が、同工場と同じ清田区に位置する白旗山からの水源であり、「道産」であることを北海道の皆さまに広く知っていただくための記念CMや、記念ロゴの制作などを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、人流の回復や猛暑などの需要増を捉えた営業活動により販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、売上高は56,371百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面では、原材料資材・エネルギー価格の高騰影響は受けたものの、販売伸長による利益貢献に加え、継続したコスト削減の取り組みにより、営業利益は1,725百万円（前年同期比183.8%増）、経常利益は1,727百万円（前年同期比107.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,312百万円（前年同期比136.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ3,058百万円増加の51,073百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産や現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、2,039百万円増加の10,220百万円となりました。これは主に未払法人税等や買掛金の増加によるものです。

純資産は、1,018百万円増加の40,853百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ621百万円増加し、9,372百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、3,253百万円（前連結会計年度は1,995百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益1,973百万円、減価償却費1,883百万円、仕入債務の増加494百万円などに対し、売上債権の増加514百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,947百万円（前連結会計年度は2,032百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出2,059百万円、無形固定資産の取得による支出374百万円、投資有価証券の売却による収入443百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、684百万円（前連結会計年度は675百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額407百万円、リース債務の返済による支出274百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	82.4	84.5	82.7	83.0	80.0
時価ベースの自己資本比率	54.8	58.1	56.8	57.9	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料資材費やエネルギー費の高騰、労働人口の減少による働き手不足など、厳しい状況が継続するものと想定しております。

また、DX対応、サイバーセキュリティ、天災リスクなどへの対応も経営課題として急務となっております。

当社グループは、このような環境変化に対しても収益を確保できる強靱な企業体質を実現するため中期経営計画を策定し、実行しております。

当社グループは、中期経営計画（2024年～2026年）の目標として2026年12月期までに売上高652億円、営業利益30億円、ROE4.0%を設定し、達成を目指してまいります。

《中期経営計画の基本戦略》

■飲料関連事業戦略 ～飲料ビジネスの安定基盤構築～

- ①ビジネス安定基盤の再構築
- ②ポテンシャル領域での投資効果の最大化
- ③飲料ビジネス成長のための基盤構築投資
- ④環境負荷軽減とサプライチェーンマネジメントの安定拡大

■財務戦略 ～持続的成長に向けた資本配分の適正化～

- ①基盤・成長投資の原資となる営業キャッシュ・フローを創出
- ②基盤構築及び戦略成長分野への投資増
- ③長期的な安定配当の継続

■非財務戦略 ～人的資本の強化と社会/環境取組み強化～

- ①個の力の最大化と生産性向上
- ②新しい価値創造のための風土醸成
- ③サステナビリティ活動の深化
- ④社会課題を解決する価値の創出

また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、「SDGs」を新たな指標とした地域課題に取り組んでいくとともに、内部統制システムの構築と運用によるコーポレート・ガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・安全性・環境の維持向上に努めてまいります。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高57,600百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、財政状態及び経営成績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充当いたします。

当期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。なお、当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、当期末配当金を当該株式分割前に換算すると1株当たり30円に相当しますので、中間配当金（1株当たり30円）とあわせて、年間配当金は前期の60円と実質的に同額となります。

次期の配当金は、中間配当金15円、期末配当金15円とさせていただきます、年間配当金は30円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	9,376
受取手形	22	7
電子記録債権	-	2
売掛金	5,658	6,148
商品及び製品	4,845	5,139
原材料及び貯蔵品	442	548
その他	2,059	2,412
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,782	23,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,746	23,891
減価償却累計額	△16,596	△17,092
建物及び構築物(純額)	7,149	6,798
機械装置及び運搬具	23,507	24,086
減価償却累計額	△19,216	△19,399
機械装置及び運搬具(純額)	4,290	4,686
販売機器	19,998	19,883
減価償却累計額	△16,817	△16,285
販売機器(純額)	3,181	3,597
工具、器具及び備品	1,143	1,179
減価償却累計額	△955	△973
工具、器具及び備品(純額)	187	206
土地	6,188	6,188
リース資産	1,706	1,766
減価償却累計額	△775	△796
リース資産(純額)	930	970
建設仮勘定	279	408
有形固定資産合計	22,207	22,855
無形固定資産		
ソフトウェア	967	1,223
のれん	3	-
その他	8	8
無形固定資産合計	979	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	759
繰延税金資産	-	15
退職給付に係る資産	1,569	2,363
その他	186	236
貸倒引当金	△21	△25
投資その他の資産合計	3,045	3,350
固定資産合計	26,232	27,437
資産合計	48,014	51,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,217	2,711
リース債務	273	290
未払金	1,731	1,909
未払法人税等	88	632
設備関係未払金	178	315
その他	2,481	3,043
流動負債合計	6,972	8,901
固定負債		
リース債務	755	783
繰延税金負債	275	354
資産除去債務	86	86
その他	90	93
固定負債合計	1,208	1,318
負債合計	8,180	10,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	31,857	32,761
自己株式	△0	△1
株主資本合計	39,715	40,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	10
退職給付に係る調整累計額	△165	222
その他の包括利益累計額合計	119	233
純資産合計	39,834	40,853
負債純資産合計	48,014	51,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,605	56,371
売上原価	36,356	39,205
売上総利益	15,249	17,166
販売費及び一般管理費	14,641	15,440
営業利益	608	1,725
営業外収益		
受取配当金	13	18
受取賃貸料	26	41
その他	260	71
営業外収益合計	301	130
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除売却損	35	38
寄付金	24	53
その他	15	34
営業外費用合計	76	129
経常利益	833	1,727
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	1	285
受取補償金	92	-
特別利益合計	101	285
特別損失		
固定資産除売却損	7	39
減損損失	1	-
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	4	-
災害による損失	74	-
その他	-	0
特別損失合計	89	40
税金等調整前当期純利益	845	1,973
法人税、住民税及び事業税	179	653
法人税等調整額	110	6
法人税等合計	289	660
当期純利益	556	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	556	1,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	556	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△273
退職給付に係る調整額	△697	388
その他の包括利益合計	△746	114
包括利益	△189	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189	1,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	31,709	△0	39,568
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			556		556
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148	△0	147
当期末残高	2,935	4,924	31,857	△0	39,715

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	332	532	865	40,433
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				556
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△48	△697	△746	△746
当期変動額合計	△48	△697	△746	△598
当期末残高	284	△165	119	39,834

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	31,857	△0	39,715
当期変動額					
剰余金の配当			△408		△408
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	904	△0	904
当期末残高	2,935	4,924	32,761	△1	40,619

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	284	△165	119	39,834
当期変動額				
剰余金の配当				△408
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,312
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△273	388	114	114
当期変動額合計	△273	388	114	1,018
当期末残高	10	222	233	40,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845	1,973
減価償却費	2,103	1,883
減損損失	1	-
災害損失	74	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△427	△229
受取利息及び受取配当金	△14	△19
助成金収入	△189	△10
受取補償金	△92	-
固定資産除売却損益 (△は益)	31	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△285
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	△514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△447	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	341
その他	416	△17
小計	1,877	3,291
法人税等の支払額	△330	△67
助成金の受取額	355	29
補償金の受取額	92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	3,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△2,059
有形固定資産の売却による収入	31	19
無形固定資産の取得による支出	△246	△374
資産除去債務の履行による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却による収入	4	443
利息及び配当金の受取額	14	19
その他	△22	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032	△1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△265	△274
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△408	△407
利息の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712	621
現金及び現金同等物の期首残高	9,463	8,750
現金及び現金同等物の期末残高	8,750	9,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、連結子会社である北海道ベンディング株式会社は、自動販売機オペレーション事業等を北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社に承継させる新設分割を行い、その上で、当社は北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社の全株式を取得しております。このため、当連結会計年度より北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社グループが保有する販売機器及び商品の輸送に使用する一部の車両運搬具の耐用年数について、より実態に即した経済的使用可能予測期間に見直すことといたしました。販売機器の耐用年数は従来の9年から11年に、車両運搬具の耐用年数は従来の4年から10年または15年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,927円40銭	3,002円29銭
1株当たり当期純利益金額	40円88銭	96円48銭

(注) 1 2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,834	40,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,834	40,853
期末の普通株式の数 (株)	13,607,602	13,607,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。